

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)		代表者	大西 雄太郎	
設立根拠	整備法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	衛生部(健康づくり支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 健康づくりに関する知識の普及啓発事業、結核、がんその他の生活習慣病等の早期発見及び治療に必要な事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那)、診療(長野) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H17:167,943 H18:148,856 H19:150,251 H20:148,677 ・がん検診受診者(人) H17:328,129 H18:306,053 H19:305,784 H20:343,954 ・健康センター健診受診者(人) H17:12,527 H18:14,511 H19:17,075 H20:18,505				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長野県支部 5千万円 50% ・旧長野県成人病予防協会 5千万円 50%					

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤		2(0)	3(1)	3(1)	3(1)
うち県職員			1(0)	0	0	0	
職員数	非 常 勤		17	16	17	17	
	うち県職員		5	5	4	4	
常 勤			138	134	135	150	
うち県職員			1	0	0	0	
非 常 勤			40	38	41	45	
常勤職員計			138	134	135	150	
非常勤職員計			57	54	58	62	
県職員計(非常勤役員除く)			1	0	0	0	
役員平均年齢	63.5	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	47.1	職員の平均年収(千円)	5,894

\* 次表は20年度の状況で、( )内は19年度

収益等 状況	20年度		19年度		費 受 入 状 況	20年度		19年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	2,713,748		2,368,319		補助金	81,497	(81,528)			
経常費用(B)	2,967,528		2,608,243		事業費	0	(0)			
経常損益(A)-(B)	253,780		(239,924)		運営費	81,497	(81,528)			
当期損益	251,583		(183,033)		交付金	0	(0)			
公益事業比率	81.9	(84.4)	正味財産比率	73.8	(74.5)	負担金	0	(0)		
経常比率	91.6	(93.0)	流動比率	213.8	(208.4)	委託料	67,447	(70,462)		
人件費比率	38.8	(43.1)	固定比率	103.4	(101.8)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	9.6	(8.7)	固定長期適合率	85.8	(85.8)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	14.6	(0.7)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)		
補助金等比率	3.0	(3.4)				人件費関係費 用(再掲)	81,497	(81,528)		

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自主的な運営を継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止

経営計画等の策定状況	「長野県健康づくり事業団 中期経営計画～安定的に存続・成長するために～」(計画年度:平成20年度～24年度)を平成20年3月策定。
情報公開の取組状況	「財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)

監査等結果	財政的援助団体等監査(H20.11実施) 県の計画によると健康づくり事業団運営費等補助金は平成21年度から年々減少し平成24年度交付予定額は4,195万余円であり、平成26年度をもって終了とされています。しかし、同中期経営計画の「一般会計収支予測」では平成21年～24年度まで各年度8,041万余円の県費補助金収入を見込んでいます。県の計画との整合が図られていませんので、収支予測を見直してください。また、結核予防法の改正により平成17年度から検診対象年齢が19歳以上から65歳以上に引き上げられたため、結核検診者は大幅に減少しています。もう一方の柱である胃検診についても受診者数が年々減少しているため、事業収入が減少になり経営状況は一段と厳しさを増しています。このため、同計画における新規事業の展開も含めた増収対策、組織改革、職員の意識改革等の経営改善計画(目標)を着実に実行し、安定した経営基盤の確立と事業運営の効率化に努めてください。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 結核予防法の改正によって検診対象年齢が引き上げられ、平成17年度、結核検診者が大幅に減少した。また、もう一方の柱である胃検診についても平成17年度以降、受診人員の減少が続いている。これら基幹となる事業の低迷による減収などにより、経営環境が悪化している。また、国の医療制度改革の一環として特定健診・特定保健指導事業がスタートしたが、受診率は全国的に予定を大きく下回るものとなった。この新規事業の導入を機に、市町村では人間ドック事業が見直される傾向にあり、事業団健康センターにおいても、特定健診への移行によりドック利用が減少する状況に直面している。新たな事業展開、組織改革、職員の意識改革などにより、更に収支改善に努める必要がある。	(県記載欄) 平成20年度は、昨年度に続き赤字決算となった。(17～20年度まで4期連続で減価償却費の引当預金支出を全額見送っている)平成20年3月に中期経営計画を策定したところであるが、計画初年度から昨年度を上回る赤字決算となっており、この計画の実施項目の売上増対策、新規事業対策、組織改革及び職員の意識改革について検証を行い、検証結果を経営改善の取組みに反映させることが重要
--------	---	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県健康づくり事業団

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	2,351,733	2,368,319	2,713,748
	うち基本財産運用益	1,700	1,700	1,700
	うち受取会費	927	876	882
	うち事業収益	2,193,183	2,257,619	2,571,190
	うち受取補助金等	88,510	81,528	81,497
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	88,510	81,528	81,497
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	2,445,387	2,608,243	2,967,528
	うち事業費	2,071,483	2,201,154	2,430,011
	うち公益事業費	2,071,483	2,201,154	2,430,011
	うち給料手当	940,935	1,015,114	1,037,917
	うち管理費	203,833	226,255	285,906
	うち役員報酬	7,791	7,911	8,027
	うち給料手当	112,138	101,335	106,461
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	93,654	239,924	253,780
経常外増減の部				
経常外収益(D)	78,907	59,038	14,809	
経常外費用(E)	57,190	2,147	12,613	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	21,717	56,891	2,196	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	71,937	183,033	251,583	
一般正味財産期首残高(H)	3,029,967	2,958,030	2,774,996	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	2,958,030	2,774,996	2,523,413	
指増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	71,937	183,033	251,583	
正味財産期首残高(N)	3,029,967	2,958,030	2,774,996	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,958,030	2,774,996	2,523,413	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	823,513	898,385	809,792
	うち現金預金	367,503	560,358	259,820
	固定資産	2,984,582	2,825,313	2,610,095
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,616,665	1,342,421	1,295,672
	うち退職給与引当資産	637,020	597,724	591,588
	うち減価償却引当資産	885,636	643,688	595,075
	その他の固定資産	1,267,917	1,382,892	1,214,422
資産合計	3,808,096	3,723,698	3,419,887	
負債	流動負債	332,396	431,034	378,806
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	318,626	422,084	311,524
	固定負債	517,668	517,668	517,668
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	517,668	517,668	517,668	
負債合計	850,065	948,702	896,474	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,958,030	2,774,996	2,523,413
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	115,599	274,243	46,749	
正味財産合計	2,958,030	2,774,996	2,523,413	
負債及び正味財産合計	3,808,096	3,723,698	3,419,887	